令和7年１１月２８日

徳島県市町村教育長会会
　会長　松本　賢治　様

徳島県小中学校管理職員協議会（徳管協）
会　長　黒田　博章

退職後の雇用拡大と雇用条件・処遇改善について（お願い）

貴職におかれましては、平素より徳島県並びに市町村教育発展のために格別のご尽力をいただき、心より厚く感謝申し上げます。また、毎年、退職校長・教頭の再任用・再雇用を推進していただいておりますことに、重ねてお礼を申し上げます。

さて、本会は平成23年度より会員の退職後の動向調査を実施していますが、令和５年度より開始となった定年延長に伴い、本年度につき令和６年度末役職定年者（校長等４９名、教頭３名、計５２名）にアンケート調査をしました。その結果は調査対象者５２名中、動向判明者５２名（アンケート回答者４１名、他の情報１１名）で、特例任用管理職１５名、定年延長に伴う降任・転任は6名、役職定年時定年前退職者３１名のうち再任用・再雇用・再就職とした者は２７名で、計４８名が仕事に従事しています。

特例任用管理職１５名の内訳は校長１３名・教頭２名、定年延長に伴う降任・転任６名の内訳は主幹教諭５名・教諭１名、役職定年時退職（定年前退職者）で仕事に従事した２７名の内訳は国・県関係１０名・市町村関係１５名・民間・団体関係１名・家事１名の別紙資料①の動向調査結果となっています。

また、同時に令和６年度末定年退職した前管理職員（令和５年度末役職定年後降任・転任者）１５名にもアンケート調査を行い、別紙資料②の動向調査結果となっています。

定年退職後の公的年金の支給については段階的に引き上げられ、既に令和３年度末退職者から支給開始年齢が６５歳になっています。令和５年度より定年年齢が段階的に引き上げられ、退職者にとって無年金期間は重要な懸案・課題事項であり、退職後の雇用拡大と雇用条件・処遇改善の必要性は大きな問題です。

徳島県教育の充実・発展のために長年全力で取り組んできた校長・副校長・教頭は、役職定年後並びに定年退職後においても管理職の経験やそれぞれの職歴を活かし、社会や学校のために更に役立ちたいと願っています。

つきましては、本年度においても本会会員・準会員の役職定年後並びに前会員の定年退職後の雇用拡大と雇用条件・処遇改善について、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

《 要 望 事 項 》

１　教育管理職の経験と職歴を活かした、役職定年時退職（定年前退職）後並びに定年延長に伴う定年退職後の雇用拡大の働きかけをお願いいたします。
２　雇用先の勤務条件と処遇改善（給料・健康保険・年休等）の働きかけをお願いいたします。

別紙資料①令和６年度末校長・教頭役職定年者の動向（校長等４９名、教頭3名、計５２名　徳管協調査）
別紙資料②令和６年度末定年退職者の動向（主幹教教諭１１名、指導教諭2名、教諭2名、計１５名　徳管協調査）

■令和６年度末役職定年者（校長・教頭）の動向

１　特例任用管理職	１５名	２９％	（ ※実施初年度のため前年度データはなし）	
転任先　小学校(11)、中学校(4)　　職　種　特任校長(13)、特任教頭(2)				
２　定年延長に伴う降任・転任	６名	１２％	（ 前年度比	－９名　－１９％）
転任先　小学校(4)、中学校(2)　　職　種　主幹教諭(5)、教諭(1)				
３　県・国関係	１０名	１９％	（ 前年度比	－１名　－3％）
就職先　県教委再任用(5)、県教委事務局(1)、県教委(1)、高校(1)、支援学校(1)				
職　種　再任用教諭短期(5)、スクールカウンセラー(1)、DX推進課主席(1)、非常勤講師(1)、高校寮舎監(1)、支援学校講師(1)				
４　市町村関係	１５名	２９％	（ 前年度比	＋６名　＋１１％ ）
就職先　市町村教育委員会(13)、市町村関係(2))				
職　種　教育長(1)、社会教育指導員(1)、学校教育指導員(1)、学力向上アドバイザー(1)、不登校指導員(1)、特別支援支援員(1)、派遣講師(1)、研究所所長(1)、研究所副所長(1)、公民館館長(1)、コミセン主事(1)				
５　民間・団体関係	１名	２％	（ 前年度比	－3名　－６％ ）
就職先　県P連(1)　　職　種　事務局長(1))				
６　在　宅	５名	１０％	（ 前年度比	－４名　－８％ ）
家事(1)、在宅希望(4))				